



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

＜共同研究班活動報告＞近年の日本における外国人への偏見研究とその社会貢献性

著者	中越 みずき
雑誌名	KG社会学批評
号	9
ページ	65-67
発行年	2020-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10236/00028493

(4. 共同研究班活動報告)

4-3. 近年の日本における外国人への偏見研究とその社会貢献性

中越 みずき

社会心理学研究会班では、2019年9月4日に社会心理学者の三船恒裕氏を招来し、三船氏の最新の研究、さらには学際的研究の在り方に関して三船氏および参加者と議論を交わすことを狙いとした研究講演会を開催した。本研究会では、従来の偏見研究の丹念なレビューがなされたうえで、三船氏が近年取り組んでいる偏見研究の報告が行われた。

ここでは、三船氏の報告をふまえ、日本における外国人に対する偏見研究について若干の紹介を行ったうえで、現実課題としての偏見解消に対する心理学の社会貢献性について論じる。

1. 個人差要因に着目した外国人への偏見研究

近年の日本において、個人差要因と外国人に対する偏見との関連を検討した研究はいかなるものがあるだろうか。

例えば高（2015）は、在日コリアンに対する否定的態度の背景には2種のレイシズムが存在することを示したうえで、両者のレイシズムが個人差要因と関連することを明らかにしている。ここでいう2種のレイシズムの第1は、在日コリアンの人々が能力的・道徳的に劣っているといった古典的レイシズムである。そして第2は、在日コリアンに対する偏見は現存しないという前提をおき、差別は解消されたにもかかわらず、在日コリアンが過剰な要求に基づく特権の立場を享受しているという現代的レイシズムである。高（2015）の研究では、個人差要因として、権威主義的服従や因習主義といった保守性を内包するイデオロギーである右翼の権威主義、および格差の存在を是認する心的傾向である社会的支配志向性（Social Dominance Orientation；以下 SDO）に着目がなされている¹⁾。研究会でも指摘されたように、SDO は格差構造を是認する個人特性として扱われ、他国では広く偏見研究に用いられてきたが、日本において SDO と偏見の関連を検討した研究は少ない。高（2015）は調査によって、右翼の権威主義および SDO の強さが古典的レイシズム・現代的レイシズムと関連することを見出した。

また、研究会で紹介されたように、三船・横田（2018）は、高（2015）をふまえ、個人差要因としての SDO に着目し、相関研究によって SDO と在日コリアンに対する古典的・現代的レイシズムとの関連が頑健にみられることを報告している。さらに三船・横田（2018）の研究

1) 高（2015）は SDO と右翼の権威主義の両者を保守イデオロギーとして包括しているが、高（2015）も付言しているように、権威主義パーソナリティ概念の発端者たる Adorno *et al.*, (1950) は、権威主義をパーソナリティ特性として捉えている。これらの心的傾向をパーソナリティとしてみなすか否かは研究者によっても意見が分かれるが、パーソナリティとイデオロギー、あるいはより個別具体的な態度ははっきりと峻別しうる類のものではなく、連続性のある概念といえよう。

では、外国人への差別的態度におけるジェンダー差は、SDO 自体のジェンダー差によって説明可能であることが示唆されている。

ここで取り上げた高（2015）および三船・横田（2018）の研究は、日本における外国人に対する偏見に、少なからず個人差要因が関連していることを示唆している。ただし、研究会において三船氏が指摘したように、偏見との関連が報告されてきた個人差要因は SDO や右翼的権威主義に限らず膨大に存在し、網羅的に個人差要因と偏見との関連を検討したとしても、社会心理学における偏見研究としての発展は望めない。特定の理論的枠組みに基づいた検討の蓄積によってこそ、理論の洗練、あるいはより統合された理論の提唱が可能となる。

また、今後は、個人差要因と状況要因の交互作用の検討も必要となるであろう。「社会」が個人と全体の共働によって形作られるという前提に立つならば、パーソナリティというマイクロ要因が、外的な状況要因と相互に作用することにより、マクロな社会問題としての偏見・差別として立ち現れてくるというマイクロ・マクロ過程が存在することは十分に考える。個人要因とともに、日本の社会的・政治的文脈をも考慮し、そのダイナミクスをあぶり出すことが、日本における偏見研究の鍵となると思われる。

2. 偏見研究と社会心理学の貢献性

ここまで、個人差要因に着目した2つの外国人に対する偏見研究にふれた。最後に、現実の偏見問題に対する社会心理学の貢献可能性について述べる。グローバリゼーションが叫ばれる今日の日本において、社会問題としての外国人に対する偏見はますます顕在化していくと予想される。そうしたなか、偏見の背景にある心的メカニズムの解明、さらには心理学の知見をふまえたうえでの偏見低減に関する具体的発案が強く求められるようになると思われる。

社会心理学研究における社会貢献の必要性に関しては議論の分かれるところであろう。心理学者は心理メカニズムをこそ目的とし、最終的にもたらされる実践的・政策的インプリケーションに言及する必要はない、あるいは中立的立場を貫くべきとの見方もある。無論、研究の捉え方あるいは研究の理由に良し悪しは存在せず、したがって各々の研究者のスタンスは尊重されるべきである。しかし、そうしたなかで筆者は、社会心理学が現実の「社会」を扱う以上、純粋な学問的探究に留まらず、上記のような社会的要請にも応じる必要があると考える。学問としての心理学が人々の幸福への寄与をひとつの目的として掲げるならば、心理学における多くの（とすれば地道な）知見の蓄積が、最終的には社会問題の解決に資することを示していく必要があると思われる。その一例として栗田（2010）の研究を挙げたい。栗田（2010）は、身体障がい者に対する偏見に着目し、障がい者の表記を「障害者」ではなく「障がい者」と表記した方が、過去に接触経験がある者に限定はされるものの、彼らに対する肯定的イメージの形成に効果的であることを明らかにしている。栗田（2010）の研究は外国人への偏見を検討したものではないが、現実場面における被差別者の表記の仕方が彼らに対する人々の態度を肯定的に変容させうることを示唆しており、この知見は障がい者に限らず、広く応用可能なものと

思われる²⁾。こうした実践的研究は、現実社会における偏見解消にむけた発案を行うにあたって、きわめて有効なエビデンスとなりうる。

日本社会に遍在する偏見の解消に繋がる発展的研究がなされるためには、その前段階として、人々に内在する基礎的な心理メカニズムの解明が必要となる。この点において、本研究会は、筆者のような応用的志向を有する院生および研究者にとっても興味深いと同時に、示唆に富むものであった。基礎的研究の知見をふまえたうえで、より応用的な知見を積み重ねてゆくことが、現代の社会心理学研究に必要とされているのではないだろうか。

【引用文献】

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N. (1950). *The authoritarian personality*. Oxford, UK: Harpers.
- 栗田季佳・楠見孝 (2010). 「障がい者」表記が身体障害者に対する態度に及ぼす影響 — 接触経験との関連から — 教育心理学研究, 58, 129-139.
- 栗田季佳 (2015). 見えない偏見の科学：心に潜む障害者への偏見を可視化する 京都大学学術出版会
- 三船恒裕・横田晋大 (2018). 社会的支配志向性と外国人に対する政治的・差別的態度：日本人サンプルを用いた相関研究 社会心理学研究, 34(2), 94-101.
- 高史明 (2015). レイシズムを解剖する：在日コリアンへの偏見とインターネット 勁草書房

2) 障がい者への偏見解消にむけた心理学的アプローチに関しては、栗田 (2015) で包括的な議論がなされている。